

⑨ 日本国特許庁 (JP)
⑩ 公開特許公報 (A)

⑪ 特許出願公開
昭58-152753

⑫ Int. Cl.⁹
B 65 H 23/34
H 04 N 1/02

識別記号
庁内整理番号
6869-3F
7334-3C

⑬ 公開 昭和58年(1983)9月10日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 4 頁)

⑭ 発明の名称

海老名市本郷2274富士ゼロックス株式会社海老名工場内

⑮ 特 願 昭57-35901

⑯ 出 願 人 富士ゼロックス株式会社

⑰ 出 願 昭57(1982)3月9日

東京都港区赤坂3丁目3番5号

⑱ 発 明 者 高橋優治

⑲ 代 理 人 弁理士 平木道人 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

巻くせ矯正装置

2. 特許請求の範囲

① 巻紙状部材の搬送路に沿って、その張状巻くせの内側面に貼られ、部材を有する受巻材と、前記部材に對して設けられ、前記巻紙状部材を、前記部材に附けて、前記部材と逆方向にわん曲させる矯正動作とを具備したことを特徴とする巻くせ矯正装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、ファクシミリ等に用いられる巻紙状部材（例えば巻紙状の記録紙およびインクドナーシート等）の巻くせ矯正装置に関するものであり、特に、必要最小限のスペースで、効率よく巻くせの矯正を行なうことができるようにした巻くせ矯正装置に関するものである。

一般に、ファクシミリ等の記録装置に使用されている記録紙としては、巻紙状のものが多く、しかし、巻紙状の記録紙には、巻くせが矯正しやすく、この巻くせは、記録紙に記録が行なわれて、一定の量に切取された後でも矯正せずに、記録紙の走行路に通過等を要したり、取り直した時分から始ったりする。

前記のような巻くせを矯正するために、従来行なわれていた手法の一例を図1、図2に示す。

これらの図において、1は、これと圧接し合うガイドロール4との間に記録紙を挟んで搬送するドライブロール、2は、これと圧接し合うガイドロール10との間に、前記記録紙を挟んで印字を行なう印字ヘッドである。

1は、矢印の方向、すなわち、前記記録紙を搬送した張状巻くせ9の外側から延方向にこれを押し出すように、前記印字ヘッド2による印字面の下側に設けられたナイフエッジ状の矯正部材である。

4は前記記録紙が巻かれた巻紙、11は前記ド

と、辺 a 、 b 、 c を有する三角形と辺 a 、 d 、 e を有する三角形とはほぼ類似である。

それ故に、それぞれの場合のひだれの面積の比率は、

$$(a+b) : c > (a+d) : e$$

となり、本発明による場合の面積分を小さく抑えることが可能になる。また、受動材は小型のものでよいので、大きなスペースを必要としない。

なお、前記実施例においては、各ぐせ矯正装置をほぼ等しい下座面に設けたが、上座面に設けてもよいことは当然である。この場合には、特に、各ぐせ矯正装置を設けることによる配線面のひだれを全く増大させることがないという利点がある。

第6図は本発明の第2実施例の概略側面図である。

図において、5は配線板、13は、その先端部分が受動材の、矯正部材である。前記矯正部材13は、第4図に示す形状をぐせ9を外側から遠方側に押し出すように設けられている。

18は、前記矯正部材13に對向して、前記矯正部

材に対して、前記矯正部材と遠方側にかん面するよう設け、前記矯正部材に對向して矯正部材を設けるようにしたので、各ぐせを必要最小限のスペースで矯正することができ、従って、例えば、各ぐせの配線板の進行性を向上させ、かつ積み重ねた時のかさばりをなくすることができるという利点がある。

又、配線板の厚さを減くすることが可能のため、前記の小型化に大きく寄与するという利点もある。

さらに、通常、配線板には紙層と呼ばれる面が、いかに付着しているが、本発明の各ぐせ矯正装置を用いることにより、これをかき落とす効果もあるため、紙層によるドライロールの汚れを防止することができるという利点もある。従って、同時に、配線板をドライロールで搬送する際の紙のスリップを防ぐことができるという利点もある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は従来の各ぐせ矯正装置を含む配線板の概略側面図、第2図は従来の矯正装置の概略側面図である。

特開53-152753(3)

ぐせ9の内側に配線されている場合形状の加部を有する受動材である。

第7図は本発明の第3実施例の概略側面図である。

図において、5は配線板、13は、その先端部分が丸状の、矯正部材である。前記矯正部材13は、第4図に示す形状をぐせ9を外側から遠方側に押し出すように設けられている。

18は前記矯正部材13に對向して、前記矯正部材9の内側に設けられて配線されている配線板の内部を有する受動材である。

前記のような、それぞれの形状の各ぐせ矯正装置に換えた配線板5を、第6図に示すようなドライロール1とピンチロール4とによって搬送させた場合、いずれの場合においても、前記実施例で搬送したのと同様、ひだれの増加を小さく抑えて各ぐせの矯正を行なうことができる。

本発明は、前記のように、各ぐせ部材の搬送路において、その形状をぐせの内側に設け有する受動材を配し、前記各ぐせ部材を、前記部材に

を配するものの、第6図は本発明の第3実施例を含む配線板の概略側面図、第4図は本発明の第1実施例の概略側面図、第5図は本発明の第2実施例の概略側面図、第7図は本発明の第3実施例の概略側面図である。

5、13、18—矯正部材、 5—配線板、 9、18、25—受動材

代理人弁護士 千 不 道 入

外1名

特開2005-152763(2)

タイプローリングおよびピンチローリングの下位関に
配座された配座部との対峙位置である。

矯正部材がなく、張状態を矯正しない
場合の配座部の走行路は、第1図および第2図
の経路のようになる。

一方、矯正部材によって、配座部を、その
張状態を矯正の外側から押し出し、逆方向に屈曲さ
せて張状態の矯正を行なった場合の、配座部の走
行路は、第1、2図の経路のようになる。

そして、両側各走行路の長さ、 $(a+b)$ およ
び、それぞれ、張状態を矯正した場合と、
しない場合のひだ張部分の長さ、すなわち、第1
図新張部11の辺長から、配座ヘッド12による印
痕までの間の配座部の質量にはほぼ等しい。

したがって、両側のように張状態を矯正された
場合の、ひだ張の面積分は

$$(a+b) \cdot c$$

である。

しかしながら、第3図のような従来例においては、
配座部の張状態の矯正を大きくするためには、

に対して矯正部材を設け、両側各張状態部を、
両配座部に対して、配座部と逆方向に屈曲させ
るようにした点で特徴がある。

以下数行図面を参照して、本発明の両側内につ
いて説明する。

第3図は本発明の第1実施例を説明する配座部の
張状態部、第4図は本発明の第2実施例の張状態
部、第5図は、第1実施例の動作および結果
を従来例と比較して説明するための図である。

これらの図式において、第1、第2図と同一の符
号は、同一または同等部分をあらわしている。

5は矯正部材の先端部、6は、前述した矯
正部材に対して、配座部の張状態を矯正する
内側に位置された逆方向に屈曲する受部材
である。7は配座部材の上部の側面部、
8は受部材の下部の側面部である。

矯正部材および受部材がなく、張状態を矯
正しない場合の配座部の走行路は第4図
の経路のようになる。

一方、両配座部を張状態を矯正する内側に屈

曲した方向へから移動させ、
第2図の角速度を小さくしてはならない。こ
れにより、配座部の走行路が長くなり、その分
だけひだ張が長くなり、張状態が長くなるという
欠点があった。

また、配座部の内側において、より大きなス
ペースが必要となるので、この結果、製品の配座
上、支障をきたす場合があった。

さらに、張状態配座部の角速度を大きくして両
側各走行路の長さの差を小さくすることも
考えられるが、この場合にも、配座部の外延が
大きくなるため、配座部全体を大型化する必要
性が生じるという欠点がある。

本発明の目的は、前述の欠点を除去して、張
状態を矯正する配座部の矯正を必要最小限のスペースで
効率的に行なうことができるようにした張状態
矯正装置を提供することにある。

前記の目的を達成するために、本発明は、両側
各張状態部の側面部に対して、その張状態を矯正
する内側に屈曲する受部材を配座し、かつ、両配座部

を、これに対して、両側各張状態を矯正
するのに必要な角速度とはほぼ等しい角速度で、
両配座部を、第1図、第2図の経路のようになる。
また、矯正部材の先端部を、その張状態を矯正
の外側から押し出し、逆方向に屈曲させ
て、張状態の矯正を行なった場合の配座部の走
行路は、第4図の経路のようになる。

したがって、両配座部を行なった場合の、両配
座部を、矯正部材の先端部を、第1図、第2図の
経路のようになる。また、矯正部材の先端部を、
その張状態を矯正の外側から押し出し、逆方向に
屈曲させて、張状態の矯正を行なった場合の、
配座部の走行路は、第4図の経路のようになる。

また、前述した矯正をしない場合の、両配座部
を、第1図、第2図の経路のようになる。また、
矯正部材の先端部を、その張状態を矯正の外側
から押し出し、逆方向に屈曲させて、張状態の
矯正を行なった場合の、配座部の走行路は、
第4図の経路のようになる。

第5図からも明らかなように、矯正部材を対
して受部材を設けて張状態を矯正した場合の、
ひだ張の面積分は

$$(a+b) \cdot c$$

である。

この時、従来のように張状態を矯正する場合、
配座部の走行路、5を第3図に示すように、示す

特許第58-152753(4)

BEST AVAILABLE COPY

図 1

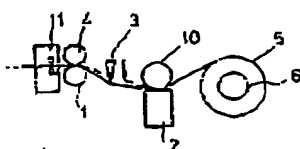


図 2

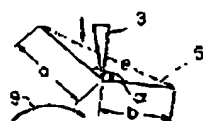


図 3

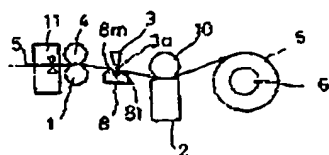


図 4

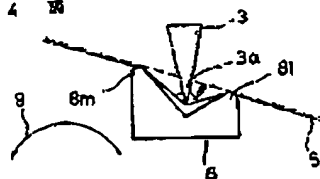


図 5

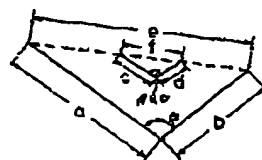


図 6

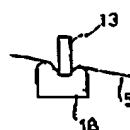


図 7

